

計画の名称	15. 国土強靱化地域計画に基づく市町村道整備の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	小田原市, 海老名市, 綾瀬市, 平塚市, 藤沢市, 座間市, 大井町, 愛川町													
計画の目標	国土強靱化地域計画および道路の整備に関するプログラムに基づく主要道路の新設や現道拡幅等により、道路ネットワークの拡充を図るとともに、防災拠点へのアクセス強化及び避難路網の整備を行い、災害時における道路交通機能の確保及び安全性の向上を図る。また、避難経路や緊急輸送路等の橋梁の耐震補強を早期に実施することで、大規模な自然災害が発生した際の迅速な復旧復興や社会経済活動の維持を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		6,459	A	6,459	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、災害時拠点への走行時間を4%短縮させる。			
	小田原市 走行時間短縮率（%）＝{（Σ要素事業の代替となる一般道路での所要時間（分）－Σ要素事業共用による所要時間（分））／Σ要素事業の代替となる一般道路での所要時間（分）}×100	0%	%	4%
2	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、周辺主要住宅エリアから災害時拠点への総走行時間を47%短縮させる。			
	海老名市 走行時間短縮率（%）＝{（Σ要素事業の現道での所要時間（分）－Σ要素事業共用による所要時間（分））／Σ要素事業の現道での所要時間（分）}×100	0%	%	47%
3	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、平常時の災害時拠点への走行時間を25%短縮させる。			
	綾瀬市 走行時間短縮率（%）＝{（Σ要素事業の現道での所要時間（分）－Σ要素事業共用による平常時の所要時間（分））／Σ要素事業の現道での所要時間（分）}×100	0%	%	25%
4	道路の整備に関するプログラムに位置づけられた、早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率を向上させる。			
	平塚市 早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率（%）＝{（早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了数）／（早期に耐震補強が必要な橋梁数）}×100	0%	%	50%
5	藤沢市国土強靱化地域計画に位置付けられている沿岸部の未耐震化橋梁の早期耐震補強を図る。			
	藤沢市 早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率（%）＝{（早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了数）／（早期に耐震補強が必要な橋梁数）}×100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	小田原市	直接	小田原市	市町村 道	改築	市道0038	現道改築 L=0.07km	小田原市	■	■	■			119		－
		計画8へ移行（R6～）																	
	A01-002	道路	一般	小田原市	直接	小田原市	市町村 道	改築	市道0036	現道改築 L=0.07km	小田原市	■	■	■			190		－
		計画8へ移行（R6～）																	
	A01-003	道路	一般	海老名市	直接	海老名市	市町村 道	改築	（仮称）上郷河原口線道 路整備事業	道路改良 L=0.87km	海老名市	■	■				2,559		－
		計画8へ移行（R5～）																	
	A01-004	道路	一般	海老名市	直接	海老名市	市町村 道	改築	市道59号線改良事業	道路改良 L=0.22km	海老名市	■	■				0		－
		計画8へ移行（R5～）																	
	A01-005	道路	一般	海老名市	直接	海老名市	市町村 道	改築	市道62号線延伸道路事業	道路改良 L=0.18km	海老名市	■	■				303		－
A01-006	道路	一般	綾瀬市	直接	綾瀬市	市町村 道	改築	市道325号線	道路改良 L=1.07km	綾瀬市	■	■	■			623		－	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-007	道路	一般	平塚市	直接	平塚市	市町村 道	修繕	幹道22号真土金目線（鷹 匠橋）	耐震補強 N=1 橋	平塚市		■	■			460	—	
		計画16へ移行（R6～）																	
	A01-008	道路	一般	藤沢市	直接	藤沢市	市町村 道	修繕	片瀬 6 号線（弁天橋）	耐震補強 N=1 橋	藤沢市		■	■	■		550	—	
	A01-009	道路	一般	座間市	直接	座間市	市町村 道	改築	市道13号線	道路改良 L=1. 013km	座間市		■	■			346	—	
	A01-010	道路	一般	綾瀬市	直接	綾瀬市	市町村 道	改築	深谷早川線	道路改良 L=0. 39km	綾瀬市		■	■			514	—	
	A01-011	道路	一般	大井町	直接	大井町	市町村 道	改築	町道501号線	道路改良 L=610m	大井町		■	■			371	—	
A01-012	道路	一般	愛川町	直接	愛川町	市町村 道	改築	町道下平・館山118号線（ 平山下平線）他	道路新設 0, 42km	愛川町			■			424	—		
	計画16へ移行（R6～）																		
										小計						6, 459			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						6,459		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	645	657	424		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	645	657	424		
前年度からの繰越額 (d)	0	398	424		
支払済額 (e)	247	631	518		
翌年度繰越額 (f)	398	424	330		
うち未契約繰越額 (g)	226	17	112		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	35.03	1.61	13.2		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	予算の配分に占める12月補正の割合が大きいため。		関係機関協議に時間を要し、着工が遅れたため。		

事前評価チェックシート

計画の名称： 15. 国土強靱化地域計画に基づく市町村道整備の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との整合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 整合を図っている上位計画名を記載。「強靱化地域計画」「神奈川県道路の整備に関するプログラム」	
I. 目標の妥当性 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標の客観性・具体性・地域性	
I. 目標の妥当性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

[illegible]